

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	密集住宅市街地整備事業（新湊地区）			事業番号	017-023
担当部署名	建築都市	局	都市整備	部	都市整備担当 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(a)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
			有	取組	密集市街地対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	住生活基本計画（全国計画）					
3	事業開始年度	平成 5 年度	終了（予定）年度	令和 7 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	住生活基本法、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、都市計画法					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、地域団体・市民				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	新湊地区住民と関係権利者	対象数	単位	約6,500 人	
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	密集市街地において、不足する道路や公園などの公共施設整備と老朽木造住宅等の建替を促進することにより、防災性の向上と住環境の改善を図る。				
8	事業内容（目的を達成するための手段）	新湊地区において、主要生活道路の拡幅等整備、避難路の確保を行う。また、老朽木造賃貸住宅の良質な賃貸住宅への建替え、木造住宅の除却に要する費用の一部を補助することにより、建替を促進する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託（公共嘱託登記士地家屋調査士協会、補償コンサルタントなど）、補助金（新湊地区住民や関係権利者）				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 終了(予定)年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消	ha	目標値	54	18	18	0
		実績値	36	0		
		達成率	67%	0%		
当該指標を選定した理由		地震時等に著しく危険な密集市街地の解消				
目標値の設定根拠・算出方法		地震時等に著しく危険な密集市街地に指定されている新湊地区54haの解消				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
12 主要生活道路・避難路の整備延長	m	目標値	55	55	55	
		実績値	0	0		
		達成率	0%	0%		
当該指標を選定した理由		主要生活道路の拡幅整備				
目標値の設定根拠・算出方法		主要生活道路の拡幅整備				

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	密集住宅市街地整備事業（新湊地区）	事業番号	017-023
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	425,949	65,522	107,812	61,351	289,823
13 財源内訳	国支出金	166,906	25,814	16,200	6,511	120,605
	府支出金	47,638	6,383	5,400	1,482	27,125
	市債	112,600	11,200	3,500		6,300
	その他 ()	46	34	50	18	135,750
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	98,759	22,091	82,662	53,340	43
14	人件費 (b)	37,480	45,960	43,800	38,060	36,720
15	年間経費(c)=(a)+(b)	463,429	111,482	151,612	99,411	326,543

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	決算				R3	決算		
16	不動産鑑定料	R3	決算	0	0	老朽木造住宅除却等補助	R3	決算	11,584	4,669
		R4	予算	1,990	0		R4	予算	139,910	0
	測量業務	R3	決算	1,808	1,808	道路拡幅等用地費	R3	決算	13,502	12,424
		R4	予算	2,470	0		R4	予算	1,500	0
	支障物件調査費	R3	決算	9,374	9,374	物件移転補償費	R3	決算	2,603	2,603
		R4	予算	2,000	0		R4	予算	112,600	0
	コミュニティ住宅修繕費	R3	決算	5,319	5,319	道路拡幅等整備費	R3	決算	0	0
		R4	予算	1,000	0		R4	予算	0	0
	撤去工事費	R3	決算	14,249	14,249	その他(消耗品など)	R3	決算	2,912	2,894
		R4	予算	25,000	0		R4	予算	3,353	43

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		① 主要生活道路・避難路に係る用地購入	m ²
② 上記①にかかる年間経費	千円	20,876	27,504
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	426,041	292,596
備考 (算出についての説明等)		主要生活道路・避難路の整備に伴う用地購入費	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 主要生活道路・避難路の整備のため、地区内権利者と用地交渉が必要となってくる。土地の境界確定、支障物件調査、金額交渉、移転の相談など多種多様な事務があり、権利者と契約締結に至るまで数年かかる場合があり、単年度での評価はなじまないが、一定の効果はあげている。上記のとおり単年度毎の評価には事業の性質上なじまないが、整備計画に基づき事業実施し、国の交付金事業を活用しながら事業推進している。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 新湊地区において、防災性の向上と住環境の改善を図るため、公共施設整備と老朽木造住宅等の建替促進を実施している。公共施設整備については、主要生活道路整備のため、1件の用地買収を行ったが、外地権者の合意が得られていないため、道路整備まで至っていない。
老朽木造住宅等の建替促進については、19戸に対し老朽木造住宅除却補助を行い、建物更新が図られた。